2025年度(2026年3月期) 第2四半期(中間期)決算補足資料

株式会社ダイヘン

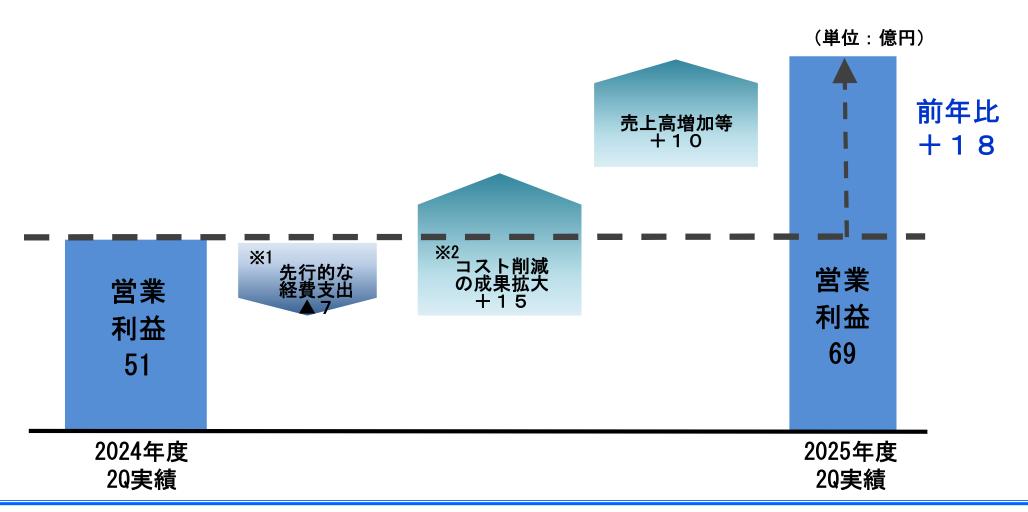
2025.11.6

2025年度第2四半期業績

/ 出 /	<u>.</u>	一	п١
(単位	<u>v</u> :	億	m

			2024年度 20実績	2025年度 20実績	前年同	司期比	2025 ⁴ 20 予	
			1	2	2-1	増減率	3	増減率
売	上	高	961	1, 052	+91	+9.5%	1, 000	+5.3%
	1 エネルキ゛ー	マネシ゛メント	501	539	+38	+7. 7%	500	+7. 9%
	2 ファクトリー:	オートメーション	142	152	+10	+7. 4%	160	<i>-5. 0%</i>
	3 マテリアルフ	゜ロセシンク゛	317	360	+43	+13. 5%	340	+6. 0%
営	業	当 益	5. 3% 51	6. 6% 69	18	+36.9%	5. 0% 50	+38. 7%
経	常和	当 益	6.0% 57	7. 5% 78	21	+36.9%	5. 0% 50	+57. 9%
親兌中	会社株主に 間 純	帰属する 利 益	4. 4% 42	4. 9% 51	+9	+22. 7%	3. 5% 35	+47. 8%
開	発 費 投	資 額	33	35	+2	+6.1%		
設	備 投	資 額	33	62	+29	+87. 9%		
減	価 償	却 費	31	31	+0	+0.0%		

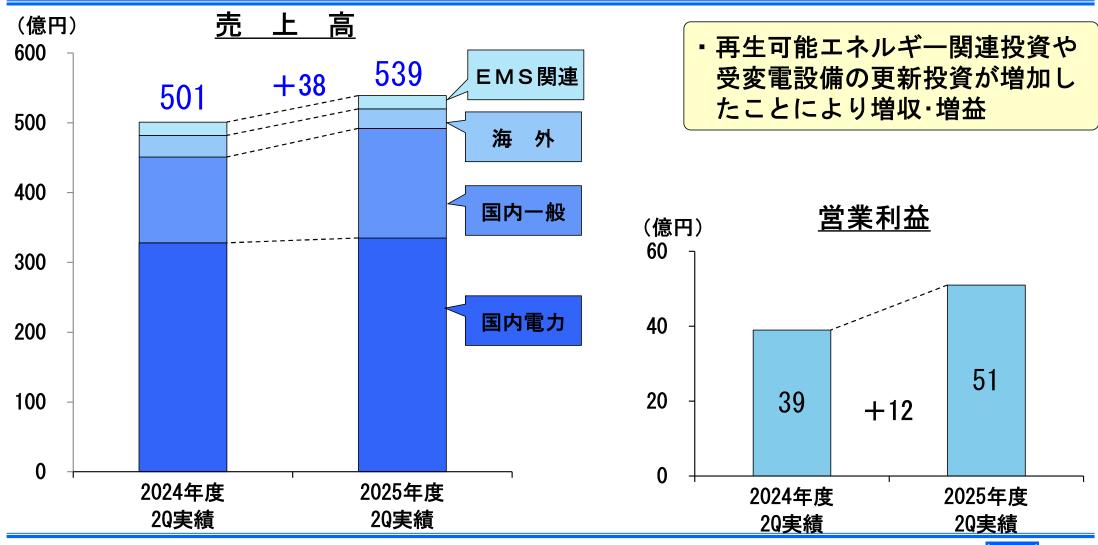
2025年度第2四半期 営業利益変動要因(前年同期比)



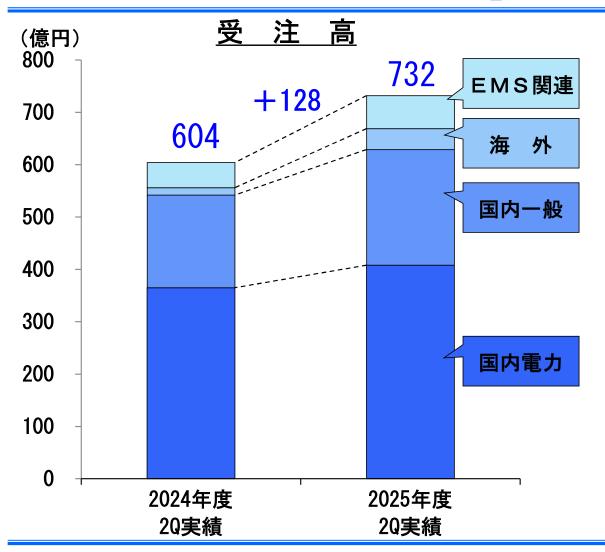
※1. 先行的な経費支出:開発費▲2、賃上げ他▲5

※2. コスト削減の成果 : 材料コストダウン +8、生産性向上+2、間接業務効率化 +5

「エネルギーマネジメント」セグメント 売上高・営業利益

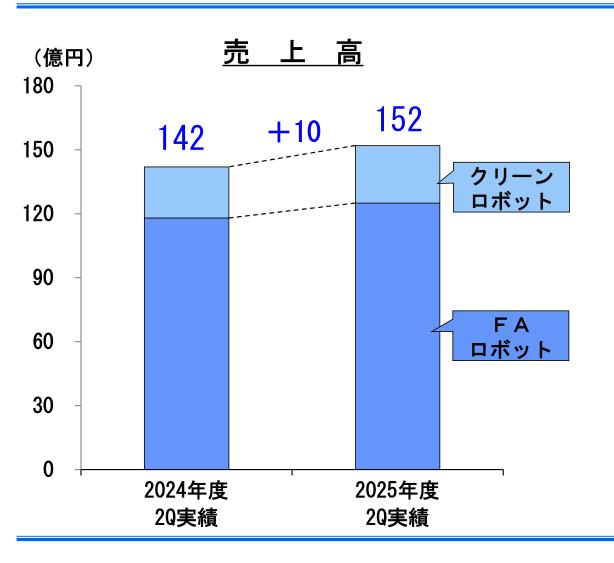


「エネルギーマネジメント」セグメント 受注高

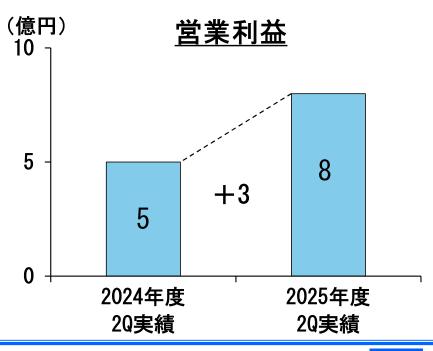


- 国内電力は変電所向け大形変圧器 が増加。
- 国内一般は再エネ関連投資に加え、 2026年度の変圧器省エネ基準 (トップランナー変圧器第3次判断基準) 適用前の受注が増加。

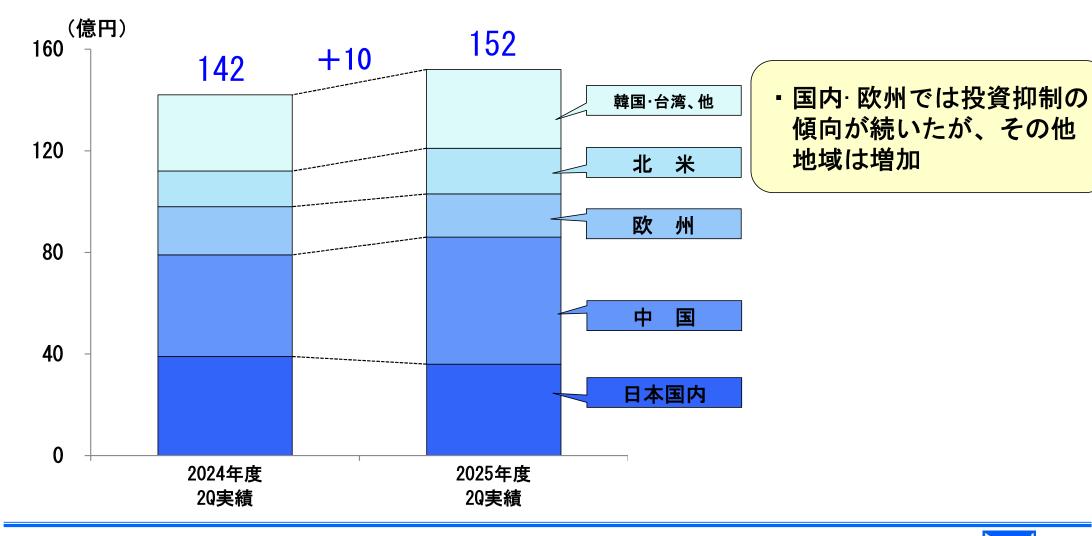
「ファクトリーオートメーション」セグメント 売上高・営業利益



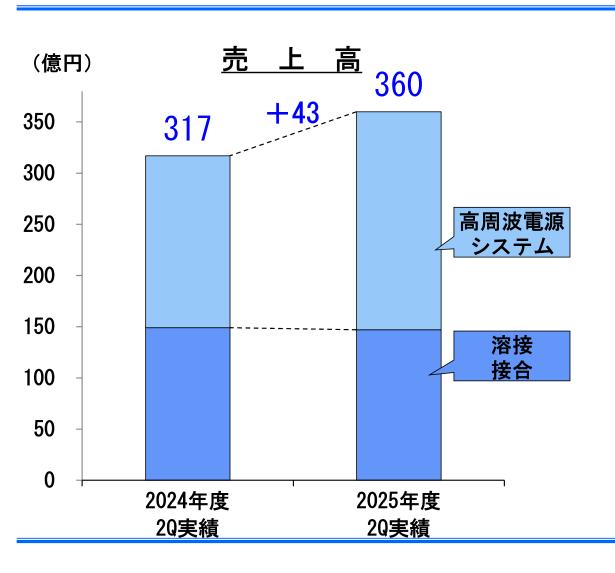
- ・米国や中国での新規顧客開拓の取り組みにより増加
- ・売上高増加とコスト削減の成果により増益



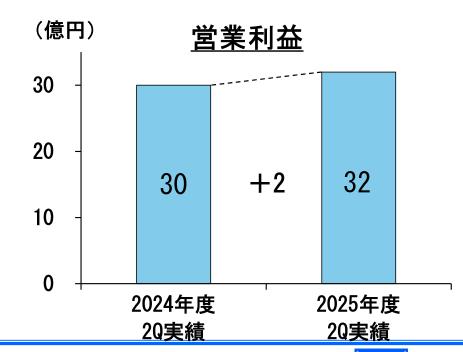
「ファクトリーオートメーション」地域別売上高



「マテリアルプロセシング」セグメント 売上高・営業利益



- ・高周波電源システムは生成AI用途の 先端半導体関連投資の継続により 需要が高水準で推移
- 売上高増加に伴い増益



業績予想

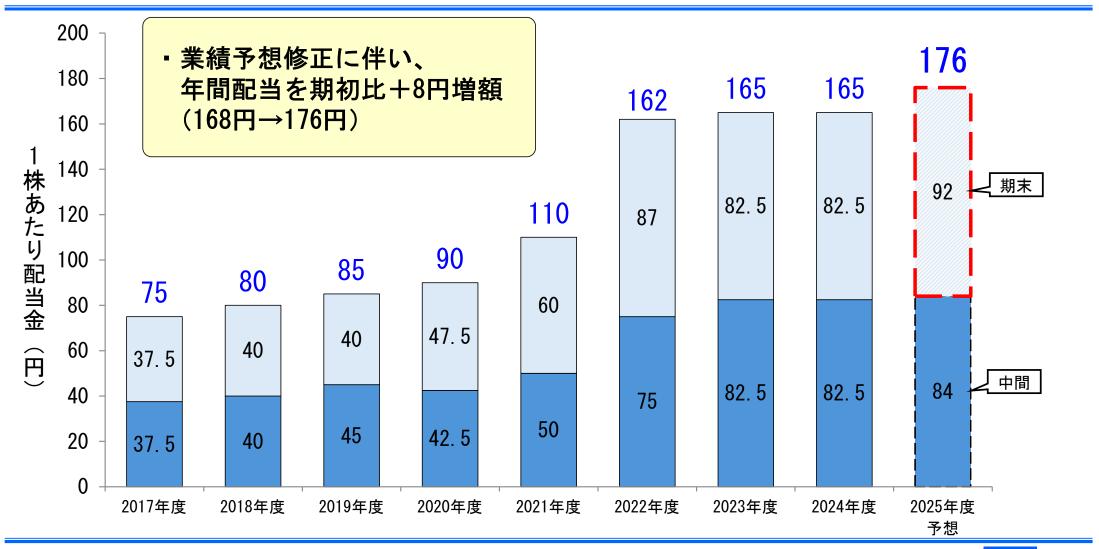
第3四半期以降は半導体関連投資の先行きに不透明感はあるが、脱炭素関連投資などが 堅調に推移することが見込まれる。上期が当初予想を上回ったことを踏まえ通期業績 予想を修正。

(単位:億円)

					2024 ^全 実彩		2025 ⁴ 予想		前年	度比	놸
					1		2		2-1	増減率	増減
売		上		高	2	, 263	2	2, 350	+87	+3.8%	
	1	エネルキ゛	ーマネシ゛	メント		1, 208		1, 270	+62	+5. 1%	
	2	ファクトリ	ーオートメ	ーション		327		330	+3	+0. 9%	
	3	マテリアル	,フ゜ロセシ	ノンク゛		726		750	+24	+3. 3%	
営	- -	業	利	益	7. 1%	161	7. 9%	185	24	+14.4%	
経	1	常	利	益	7. 6%	171	8. 1%	190	19	+10.6%	
親会	★ 社 : 期	株 主に 純	: 帰属 [:] 利	する 益	5. 3%	119	6.0%	140	+21	+17.0%	

2025年度 当初予想比				
増減額	増減率			
+50	+2. 2%			
+80	+6. 7%			
-10	-2. 9%			
-20	-2. 6%			
15	+8.8%			
15	+8.6%			
10	+7. 7%			

配当金の推移



将来予想に関する注意事項

- 本資料には、当社(連結子会社を含む)の見通し等の将来に関する 記述が含まれております。これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報を基礎とした 判断および仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確定性および 今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、 将来における当社の実際の業績と大きく異なる可能性があります。
- なお、上記の不確定性および変動可能性を有する要素は多数あり、 以下のようなものが含まれます。
 - 主要市場における経済情勢及び需要・市況の変動
 - 主要市場における政治情勢や貿易規制等各種規制
 - 為替相場の変動
 - 原材料価格の相場変動
 - 競争企業の製品·サービス、価格政策、M&Aなどの事業展開
 - 弊社の提携等に関するパートナーの戦略変化